

西伊豆町 上下水道耐震化計画(上下水道)

西伊豆町 企業課

策定 令和 7 年 1 月

1 目標¹

西伊豆町では、災害に強く持続可能な上水道システムの構築に向け、対策が必要な急所施設について、今後、概ね 15 年間で耐震化を完了することを目指し、このうち令和7年度から令和11年度の5年間では、被災すると極めて大きな影響を及ぼす急所施設を最優先に耐震化を実施することを目標とする。

また、対策が必要な避難所等の重要施設に接続する上水道管路等について、今後、概ね30年間で耐震化を完了することを目標とする。

2 計画期間

令和7年4月～令和 12 年3月

3 下水道処理区域内における避難所等の重要施設²の設定(上下水道共通)

下水道未整備により該当無し

4 下水道処理区域外における避難所等の重要施設³の設定

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	10	(上水)先川浄水場、役場、西伊豆健育会病院、田子公民館、旧田子中学校、田子高区配水池 (簡水)安良里防災センター、第2分団詰所、住民防災センター、西伊豆中学校、宇久須第1水源
上水道管路等の耐震性能確保済みの施設数 ⁴ (令和5年度末時点)	0	
上水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 ⁵ (令和11年度末迄)	3	(上水)先川浄水場、田子高区配水池 (簡水)西伊豆中学校(第1水源)

¹ 目標は、水道事業者等と下水道管理者が相互に調整を行い、記載する。計画期間内に全ての対象施設で対策を実施することが困難な場合には、計画期間内に対策を実施する施設の選定方針や、計画期間外を含め全ての対象施設における対策実施時期の目安等についても記載する。

² 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう(緊急点検時における「特に重要な施設」と同じ定義)。

³ 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう(緊急点検時における「特に重要な施設」と同じ定義)。

⁴ 重要施設に接続する水道管路(配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設)と下水道管路(避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場)の双方の耐震機能を確保することをいう。

⁵ 耐震性能確保済みの施設数(令和5年度末時点)を含め、令和●年度末迄(計画期間は5年程度)に目標とする施設数をいう。

◀ 西伊豆町 上水道耐震化重点計画のうち 水道事業等に関する計画 ▶

5 水道システムの急所施設の耐震化(上水道事業及び水道用水供給事業)

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁶
対象全取水施設	5	15,000	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	1	5,760	38.4

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	0	0	1,189	1,189	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	230	0	959	1,189	19.3	0

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁷
対象全浄水施設	3	15,000	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	1	10,944	73.0

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	433	0	10,553	10,986	3.9	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	433	0	10,553	10,986	3.9	0

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ⁸
対象全配水池	13	4,570	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	2	1,540	32.1
耐震化目標(令和11年度末迄)	3	1,690	35.2

⁶ 取水施設の耐震化率=耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

⁷ 浄水施設の耐震化率=耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

⁸ 配水池の耐震化率=耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6) ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁹
対象全ポンプ所	12	29,138	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	6	13,880	47.6
耐震化目標(令和11年度末迄)	7	19,640	67.4

6 避難所等の重要施設¹⁰に接続する水道管路の耐震化(上水道事業)

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1) 下水道処理区域内における避難所等の重要施設

下水道未整備であるため該当無し

(2) 下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	0.3	0	2.6	2.9	10.3	0.0
配水本管	0.3	0	2.6	2.9	10.3	0.0
配水支管	0	0	0	0	0.0	0.0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0.3	0	2.6	2.9	10.3	0.0

※管路図は別紙

⁹ ポンプ所の耐震化率=耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

¹⁰ 下水道処理区域外における避難所等の重要施設も含む

7 水道システムの急所施設の耐震化(簡易水道事業)

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ¹¹
対象全取水施設	7	5,234	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	3	3,081	59.2
耐震化目標(令和11年度末迄)	3	3,081	59.2

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	0	0	664	664	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	664	664	0	0

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ¹²
対象全浄水施設	5	5,234	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	1	57	1.2
耐震化目標(令和11年度末迄)	1	57	1.2

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	0	0	1,211	1,211	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	20	1,191	1,211	0	1.7

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ¹³
対象全配水池	5	503	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	2	400	67.2
耐震化目標(令和11年度末迄)	2	400	67.2

¹¹ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

¹² 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

¹³ 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6) ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ¹⁴
対象全ポンプ所	7	5,477	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	3	3,081	56.3
耐震化目標(令和11年度末迄)	3	3,081	56.3

8 避難所等の重要施設¹⁵に接続する水道管路の耐震化(簡易水道事業)

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1) 下水道処理区域内における避難所等の重要施設

下水道未整備であるため該当無し

(2) 下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	0	0	2.2	2.2	0	0
配水本管	0	0	2.2	2.2	0	0
配水支管	0	0	0	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	2.2	2.2	0	0

※管路図は別紙

¹⁴ ポンプ所の耐震化率=耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

¹⁵ 下水道処理区域外における避難所等の重要施設も含む